

## V. スペシャルセッション

# 基 調 報 告

---

REGIONAL PATTERNS OF  
INTERNATIONAL MIGRATION:  
NORTH AMERICAN  
PRESENT AND FUTURE

国際的な人口移動の  
地域的パターン： 北米の現在と未来

By

Philip Martin

Professor

Department of Agricultural and  
Resource Economics

The University of California, Davis

## 国際的な人口移動の地域的パターン： 北米の現在と未来

Philip Martin- plmartin@ucdavis.edu

2004年1月9日

エグゼクティブ・サマリー .....	49
序文 .....	51
カナダ .....	51
表 1. カナダの移民 (2002 年) .....	52
表 2-1. カナダにおける移民及び非移民の入国許可の推移 (1990-2002 年) ...	53
アメリカ .....	54
表 2-2. アメリカの移民の推移 (1990-2002 年) .....	54
表 3. アメリカへの入国者 (2001 年度・2002 年度) .....	55
表 4. アメリカへの不法入国者の推移 (1980-2000 年) .....	56
中南米 .....	56
法律及び政策の枠組み .....	59
移民政策 .....	59
外国生まれの居住者 .....	60
表 5. 外国生まれの居住者の人口及び労働人口の推移 (1850-2002 年) .....	61
表 6. アメリカにおける帰化申請件数の推移 (1996-2003 年度) .....	62
NAFTA .....	62
図 1. メキシコからアメリカへの移民の一時的な急増 .....	64
経済及び社会的影響 .....	65
表 7. 職業に基づく移民 (1998-2002 年) .....	68
移住及び地域的統合 .....	68
表 8. NAFTA 専門家のアメリカ入国者数の推移 (1994-2002 年) .....	69
結論 .....	69
付表. NAFTA 第 16 章が対象とする専門的職業 .....	71
付表. IRCA に基づき合法化された不法滞在者 .....	72

### エグゼクティブ・サマリー

北米の人口移動構造の特徴として、世界の主要な移民送出国であると同時に移民受入国であることを挙げるができる。例えば、カナダとアメリカの人口は世界の約 5%を占め、毎年、世界における合法的な移民 250 万人の約半数を受け入れている。メキシコは移民の主な供給源であり、毎年、20-30 万人の合法的な移民と少なくともそれと同数の不法移民を海外に送り出している。その他の中南米諸国も同様に、合法的な移民、合法的な非移民である旅行者及び外国人労働者、ならびに不法移民を海外に送り出しており、多くの中南米諸国では国内で生まれた人口の 10%を越える人間が海外で暮らしている。

カナダ及びアメリカに入国する外国人は、移民、非移民又は不法移民に分けられるが、その多くは、入国時のステータスを現時点において維持していない。例えば、この数年「アメリカに入国した」移民の半分以上は、移民ビザを取得したときには既にアメリカにいた。彼らは非移民の旅行者又は学生として、又は不法手段で入国し、その後移民の資格を取得している。これら 3 つの主要な入国時のステータスを結ぶ線はさらに複雑になっているが、最も重要な結論は、どのような形で入国したのかにかかわらず、最終的には移民の資格獲得の可能性があることである。一方、2001 年 9 月 11 日の同時テロ事件以来、アメリカは、「ストライク 1 回でアウト」(one-strike-and-you-are-out)という移民政策を導入している。これは、アメリカで 1 度罪を犯した場合には強制送還になる可能性があるという意味である。

1994 年 1 月 1 日におけるアメリカ、カナダ、メキシコの間で締結された北米自由貿易協定 (NAFTA) の発効に伴い、メキシコからアメリカへの移民に代わり、アメリカからメキシコへの投資及び貿易が増加することが予想されていた。しかしながら、実際は、貿易は増加したものの、移民もまた増加してしまった。特に一時的な移民が急増した。1990 年代、メキシコにおいて農業やその他の保護されていた部門で解雇された人々が、女性の多くはマキラドーラと呼ばれる国境地域の工場へ、男性の多くはアメリカへといった形で北へ向い、メキシコからアメリカへの移民が増加した。アメリカは NAFTA を深化させる代わりに、二国間及び地域間の自由貿易協定の交渉を行い、アメリカに不法入国しているメキシコ人の少なくとも一部を合法化することも検討している。

アメリカの移民は、平均的アメリカ人より学校教育を受けた年数の長い者と短い者に分けることができる。すべての移民は、比較的簡単にアメリカで仕事を見つけているようで、大卒以上の移民は通常、同程度の教育水準のアメリカ人と同等かそれ以上の収入を得ている。しかしながら、外国生まれの居住者の約 40%は、中学校を卒業しておらず、教育年数は 12 年未満であり、その多くが、同程度の教育を受けたアメリカ人の収入との差を縮めるのに苦労している。

カナダとアメリカとの主要な関係は貿易である。相互の貿易額は 1 日 10 億ドルを越えており、国境を越えた通勤、自動車産業におけるかんぱん方式による部品引渡し、農業及び天然資源から製造業に至るまでの産業統合の進展により、2001 年 9 月 11 日の同時テロ事件以後でさえ、両国の経済的つながりが分断されることはなかった。年間約 2 万人のカナダ人がアメリカに移住しているが、特に、NAFTA 第 16 章による移住が最も増加している。これによれば、60 を越える専門職種において、カナダ人及びメキシコ人の専門家がアメリカで仕事を得て、アメリカに無期限に滞在することが認められているが、カナダ人の入国者数が 1990 年代半ばから 2002 年までに 3 倍の年間 70,000 人に上っているのに対し、メキシコ人の入国者数は年間 2,500 人を下回ったままである。

2000 年のメキシコ大統領選後、ピセンテ・フォックス大統領が移民に関する新しい合意を外交政策の第一の優先事項に掲げたように、メキシコその他多くの中南米諸国との関係の中で、依然として、移民が最も重要な問題であることに変わりはない。2001 年には、移民割当の適用からのメキシコの免除、アメリカ入国を試みる者の死亡削減に向けた協力、新たな外国人労働者プログラム、アメリカに不法滞在するメキシコ人の合法化を含む移民に関する「完全」合意に向けた話し合いが行われた。特に、不法移民の取扱いに関する話し合いは 2004 年 1 月にアメリカで再開されたが、交渉の結果、不法移民が

合法化されるか、彼らを外国人労働者に変更できるか、将来的な移民への資格変更が可能な一時的な資格又はこれらの選択肢が組み合わさった資格が与えられるかについては、現時点において明らかでない。

アメリカは二国間及び地域間の貿易合意をより一層進めている。チリ及びシンガポールとの合意には、アメリカで仕事をする専門家の入国を認める NAFTA 型の規定が含まれていた。中米自由貿易協定及び米州自由貿易協定にはそのような移民の規定はない。これらの貿易協定によって、不法移民に代わって貿易及び投資の増加が期待されているが、NAFTA の経験からは、経済統合とともに移民が減少する（願わくは）より、むしろ増加しそうであることが示されている。

## 序文

移民数（1990 年代におけるメキシコからアメリカへの移民は、合法的な移民が毎年平均 23 万人、不法移民が 30 万人）又は居住者 1 人当たりの移民割合（ドミニカ共和国及びエルサルバドル生まれの 10-20%が他地域へ移住した。カナダは移民によって年 1%の人口増加を目指している。）の観点から言うと、北米の人口移動システムには、世界の主要な移民の送出国及び受入れ国が含まれている。

移住は、送出国、受入れ地域いずれにも人口及び経済的な影響を与えている。カナダ及びアメリカは、先進国の中で最も増加の激しい人口を抱えている。特にアメリカでは、移民の資格を獲得するための通常の手順は、学生、観光客又は不法外国人など別の資格（状態）をもって入国した後、移民の資格を取得する方法である。近年におけるアメリカ移民の半数強は、アメリカ入国後に移民の資格を取得している。また、中南米諸国の多くは、海外移民からの送金に依存する傾向が非常に強く、メキシコは 2003 年に約 120 億ドルを受け取った。さらに、ニカラグアからコスタリカ、ハイチからドミニカ共和国、グアテマラからメキシコといった地域内の移動が増加している。

## カナダ

カナダは比較的多くの移民を受け入れており、寛大な社会福祉プログラムを有している。また、国民は、政府の移民政策にかなり満足している。これについて多くのアナリストは、カナダが大きな移民送出国と国境を接していないこと、政策が非常に柔軟であること、カナダにとって移民が経済的な資産となるよう設計されたポイント制度に従って移民を受け入れられているためであると考えている。人口 3,200 万人のカナダは、より一層移民を受け入れたいと考えている。2002 年 7 月、ジャン・クレティエン首相は、カナダの「人口はあるべき数ほど増加していない。したがって、我が国は非常に開放的な移民政策をとっているのだ。カナダ経済に必要な規模の移民が獲得できていないため、政府は改革に取り組んでいる」と語った。

2002 年、カナダは 229,000 人の移民を受け入れた。これは、目標の 200,000-225,000 人を上回ったが、1990 年代の平均の 221,500 人に近い数字である。カナダへの合法的移民の入国には 3 つの主要なルートがある。

- ・ 経済上の理由によるあるいは独立した熟練労働者及び事業への投資家
- ・ 家族の再会
- ・ 難民

主に中国、インド、パキスタン、フィリピンから移民を受け入れている。

カナダ移民の4分の1は、特に、教育年数、英語又はフランス語の能力、カナダでの雇用の保証の有無によりポイントが加算される制度に基づき選ばれている。ポイント制度においては、経済的理由により移民を希望する外国人を九つの基準で評価している。最高107ポイントで、移民ビザの資格を取得するには最低70ポイント獲得しなければならない(2003年3月からは75ポイント)<sup>1</sup>。2002年、ポイント制度に基づき、移民全体の4分の1に当たる約59,000人が入国を認められた。これに加えて、世帯主が(自らの)移民ビザを取得した後、その家族の移民ビザを取得したことから、配偶者及び扶養家族80,000人が入国が認められた。

ポイント制度の目的は、成功する可能性の高い移民を集めることであり、この制度はうまく機能している。2002年には、主体的な移民及びその15歳以上の扶養家族178,000人の約半分が、大学又は上級学位の修得者といった高等教育を受けた者で、英語又はフランス語<sup>2</sup>を話すことのできる者は半数を越えた。

表1. カナダの移民 (2002年)

種類	人数	割合
家族	65,277	28%
経済上(主体)	58,906	26%
経済上(扶養家族)	79,600	35%
難民	25,111	11%
その他	164	
合計	229,058	100%

出典: [www.cic.gc.ca/english/monitor/issue03/02-immigrants.html](http://www.cic.gc.ca/english/monitor/issue03/02-immigrants.html)  
(2004年1月7日)

カナダは近年、移民より非移民を多く受け入れている。2002年には264,000人が入国し、うち外国人労働者88,000人、留学生69,000人、人道的入国者(亡命申請者)32,000人、その他76,000人であった。1990年代において、外国人労働者数は平均76,000人、留学生は2倍以上、亡命申請者は減少した。

<sup>1</sup> 例えば、申請者は語学力(英語及び/又はフランス語の能力)があれば最大15ポイント、文学士以上の資格があれば最大16ポイント獲得できる。教育訓練要素(ETF)は最高18ポイント(申請者の職業に必要な教育と訓練の水準を反映している)である。21-44歳の申請者には最高10ポイント与えられる。

<sup>2</sup> 2002年の移民229,000人のうち、英語を話せる割合は43%、フランス語は5%、英語とフランス語を両方話せる者は6%であった(CIC. 2002年: **Fact and Figures: Immigration.** ([www.cic.gc.ca/english/pub/index-2.html#statistics](http://www.cic.gc.ca/english/pub/index-2.html#statistics)))

表 2-1. カナダにおける移民及び非移民の入国許可の推移 (1990-2002 年)

年	移民	非移民	うち労働者	うち留学生	うち人道的	うちその他
1990	216,396	224,767	85,381	30,677	42,849	65,860
1991	232,744	203,275	77,858	30,700	33,263	61,454
1992	254,817	190,336	70,489	29,420	37,066	53,361
1993	256,741	165,365	65,433	28,189	21,398	50,345
1994	224,364	166,429	67,549	28,059	21,510	49,311
1995	212,859	179,768	69,617	32,648	25,582	51,921
1996	226,039	187,648	71,390	40,092	25,504	50,662
1997	216,014	195,226	75,452	42,697	24,367	52,710
1998	174,159	199,375	79,788	41,280	24,995	53,312
1999	189,922	234,326	85,932	51,629	37,944	58,821
2000	227,346	263,335	94,893	62,984	37,143	68,315
2001	250,484	284,045	95,555	73,607	43,418	71,465
2002	229,091	263,935	87,910	68,820	31,500	75,705
1991-2000 年平均	221,501	198,508	75,840	38,770	28,877	55,021

出典: [www.cic.gc.ca/english/monitor/issue03/02-immigrants.html](http://www.cic.gc.ca/english/monitor/issue03/02-immigrants.html) (2004 年 1 月 7 日)

カナダは移民の送出し国と国境を接していないことから、従来から不法外国人がほとんどいない。しかしながら、グレータートロント住宅建築業組合は、建設業界において多くの不法外国人を雇っていると語り、「彼らがいなければ家を建てることができなかつたであろう」と言っている。カナダには、100,000-200,000 人の不法外国人がいると推定されており、このうち 75,000 人はオンタリオの建設業界において就労している者、36,000 人は亡命申請が認定されなかったが国外退去していない者であり、さらに、2002 年に労働、留学生、観光ビザの発給を受けた 800,000 人のうち 8%は期限終了後引き続き残留している。

### アメリカ

アメリカは、主として家族、職業、難民、多様性の 4 種類の移民を受け入れており、毎年の受入れ数は基本的に割当によって固定されているが、制限されない場合もある。12 年間平均の移民受入れ数は約 935,000 人であった。1991 年において移民が 180 万人に上っているのは 1987-88 年の合法化の影響であり、近年における増加は、アメリカに帰化する者及び肉親のために移民になる者が増加していることを反映している。家族、職業、難民、多様性ビザのほとんどが割当で制限されているが、移民になることが認められたアメリカ国民の肉親については適用されない。

表 2-2. アメリカの移民の推移 (1990-2002 年)

年	移民受入れ人数
1991	1,827,167
1992	973,977
1993	904,292
1994	804,416
1995	720,461
1996	915,900
1997	798,378
1998	654,451
1999	646,568
2000	849,807
2001	1,064,318
2002	1,063,732
平均	935,289

出典：移民年鑑

<http://uscis.gov/graphics/shared/aboutus/statistics/ybpage.htm>

家族関係に基づく移民は、アメリカ国民又はアメリカにいる合法的な移民が、国外にいる肉親の受入れのために申請を行うものである。アメリカ移民の約 3 分の 2 は家族関係に基づく移民として入国している。アメリカ移民（その家族を含む。）の 6 分の 1 は、並はずれた能力を有している、あるいはアメリカの雇用主から入国保証を得ていることにより受け入れられている。この入国保証とは、雇用主が求める業務を行う労働者が国内では確保できないことについて連邦労働省が証明したことを意味する。第 3 グループは難民及び政治的亡命者、第 4 グループには多様性<sup>3</sup>及びその他の移民が含まれる。

移民はアメリカへの正面玄関であると言われるが、これによれば、非移民は横の出入り口、不法移民は裏口となる。非移民は、観光、就労、留学の目的からアメリカへ入国する外国人である。非移民者数は過去 20 年間で 3 倍に増加した。観光客及び出張者の増加が主な原因であるが、一時的な外国人労働者数も著しく増加している。2002 年度における非移民者数は約 110 万人である（同一人物の入国を複数回カウントしている可能性がある。）。一時的な外国人労働者の 3 分の 1 は、H-1B ビザを有する外国人専門家である。このうち約半数はインド出身であり、また、半数以上が IT 関連分野において就労する者で、アメリカ滞在期間は最高で 6 年間である。H-1B に続くグループは L-1 ビザを有する企業内転勤者で、多国籍企業のアメリカ支店に転勤する外国人である。中でも人数が多いのは NAFTA の専門家で、そのほとんどはカナダから来ている。

<sup>3</sup> 多様性ビザ移民は、過去5年間のアメリカへの移民数が50,000人に満たない国の国民向けの移民ビザ抽選プログラムの申請者である。



表 3. アメリカへの入国者 (2001 年度・2002 年度)

在留資格の種類	2001 年度	2002 年度
移民	1,064,318	1,063,732
うち家族	443,035	485,960
うちその他の家族保証の移民	232,143	187,069
うち職業	179,195	174,968
うち難民及び政治的亡命者	108,506	126,084
うち多様性	42,015	42,829
うちその他	59,424	46,822
推定流出者	220,000	220,000
非移民	32,824,088	27,907,139
うち観光/出張	29,419,601	24,344,216
うち留学	688,970	637,954
うち一時的な外国人労働者	990,708	1,123,914
不法移民		
逮捕	1,387,486	1,062,279
強制送還	177,452	148,619
推定不法者数 (2000 年)	7,000,000	7,000,000
1 年間のその他の不法移民数 (1990-2000 年)	350,000	350,000

出典：2002 年移民統計年鑑

[www.ins.usdoj.gov/graphics/aboutins/statistics/2000ExecSumm.pdf](http://www.ins.usdoj.gov/graphics/aboutins/statistics/2000ExecSumm.pdf)

注 1：非移民及び逮捕者のデータは同一人物が重複してカウントされている可能性がある。

注 2：一時的な外国人労働者（2002 年）には H-1B ビザを持つ 370,500 人、L-1 ビザを持つ企業内転勤者 314,700 人及び NAFTA の専門家 73,700 人の入国数が含まれている。

非移民の中で 2 番目に重要なのは留学生である。2002 年度には、約 637,954 人の留学生ビザを有する外国人がアメリカに入国した。2001 年 9 月 11 日以降、留学生についての議論が激化した。テロリストの中に留学生ビザで入国した者がいたためである。多くの場合、留学生は、勉強目的で入国し、大学や専門学校が用意するインターンシップや仕事を通じて雇用主を探し、アメリカに留まっている。

裏口とは、許可されていない、不法・不正な移民のことである。アメリカへの不法入国者が厳密に何人いるのかは誰にもわからない。2002 年度には約 110 万人が逮捕され、その 95%はアメリカとの国境を越えたところで捕まったメキシコ人である。アメリカ政府による不法入国者の推定人数は 1990 年代の数倍に増加しているが、最も信頼性の高い推定によれば、表 3 の政府の推定値より 20%以上大きく、政府推定の約 2 倍の増加率であることが示されている。

表4. アメリカへの不法入国者の推移 (1980-2000年)

年	不法入国者数 (百万人)	年平均の増減
1980	3.0	
1986	4.0	167,000
1989	2.5	-500,000
1992	3.9	467,000
1995	5.0	367,000
2000	8.5	700,000

出典: Jeff Passel, アーバン・インスティテュート

注: 1987-88年、約270万人の不法入国者が合法化された。

1990年代の半ば、移民帰化局 (INS) は国境警備戦略を変更し、不法入国を思いとどまらせるため、都市部における職員配置、柵、照明、監視カメラを増やした。これにより、都市部の逮捕者数は減少したが、多くが密輸業者に助けを求めた。密輸業者は彼らをアリゾナの砂漠や山を経由してアメリカに連れて行った。「ポエロ」又は「コヨーテ」と呼ばれる密輸業者は、20-40人のグループを率いているが、水の供給や輸送の手配をし損なうことがあり、過去数年間、不法入国をしようとして1日平均1名が亡くなっている。

アメリカ国内で不法入国者が発見された場合、自発的な帰国あるいは正式な国外退去・強制送還のいずれかの方法で移動させられる。おそらく、アメリカ国内にいるメキシコ人の多くはメキシコに「自発的に」帰る方法を選ぶだろう。指紋をとられ、写真を撮られ、バスで国境に連れて行かれるが、アメリカで再び逮捕されても通常起訴はされない。これに対して、正式な国外退去・強制送還の場合、移民局裁判所の判事から強制送還を命ぜられ、アメリカに再入国した場合には起訴される可能性があることを意味する。2002年、約149,000人がアメリカから正式に国外退去させられたが、そのうち80%はメキシコ人であった。

## 中南米

中南米諸国のほとんどは移民の流出超過である。すなわち、これらの国が移民を海外に送り出す数は受け入れる数より多い。メキシコは中南米で最も大きな移民送出国である。メキシコからアメリカへの移民は、第一次・第二次世界大戦のときにアメリカの農場で働かせるため、農村部のメキシコ人を雇ったのが始まりであった。終戦後もメキシコ人の雇用は続き、メキシコ人とアメリカの雇用者によって、政府公認の採用が中止された後における不法入国の継続を助長する相互依存関係が醸成されていった。従って、メキシコ人のアメリカ移民のほとんどは、もとは不法入国者であり、2000年時点におけるアメリカ在住のメキシコ人900万人の約半数が不法移民であったとしても驚くには当たらない。

1990年代、メキシコは移民流出の削減及びアメリカに在住するメキシコ国民の保護のための対策を実施した。1994年、カナダ、メキシコ、アメリカの貿易及び投資の障壁を

減らすための北米自由貿易協定 (NAFTA) が発効した。NAFTA の副次的効果として期待されたのは、メキシコ経済・雇用の成長の加速及び経済的な理由による移民流出の削減であった。メキシコのサリナス大統領 (当時) は、アメリカに対して NAFTA の交渉を迫り、「我々はモノを輸出したいのであって、人を輸出したいのではない」と述べた。<sup>4</sup> 1990年代、メキシコ経済・雇用の成長には大幅な変動があったが、NAFTA により、国境地域において、マキラドーラ (メキシコ人労働者を雇ってテレビや自動車の部品を組み立て、アメリカに再輸出する外資系の工場のこと。) が急速に広がった。

2000年に当選したメキシコのビセンテ・フォックス大統領は、アメリカにいるメキシコ人の保護を主要な優先課題の1つに掲げた。フォックス大統領は、アメリカから本国に対し、月10億ドルの送金を行っているメキシコ人のことを「英雄」と呼び、ブッシュ大統領とともに「移民に関する思いやりある取扱い (及び) 法的な安全を確保し、労働条件を高めるための系統的な枠組み」に係る作業部会を設置した。

1980年代までは、人口3,600万人の中米7か国はアメリカへの移民の主要な送出国ではなかった。中米からのアメリカ移民の90%以上は1980年以降に入国している。エルサルバドル (人口600万人)、グアテマラ (1,300万人)、ホンデュラス (600万人)、ニカラグア (500万人) は1980年代に内戦で荒廃し、多くの住民がアメリカや近隣諸国に逃れた。彼らの亡命を認めるか否かの判断にはアメリカの外交政策上の利害関係がはたらき、ニカラグア人には亡命が認められた (アメリカは反政府側を支持していた。) が、エルサルバドル人には認めなかった (アメリカは政府側を支持していた。) 。訴訟において、ほとんどの中米からの避難者は亡命を認められなかったが、最終的には、立法措置によってその多くが移民となることを認められた。

自然災害のためにアメリカに退避している中米出身者に対して、数年間の滞在を認めるための「一時的保護の資格」(TPS)の付与が繰り返し行われている。1998年10-11月、ハリケーン・ミッチがホンデュラス及びニカラグアに甚大な被害をもたらした。アメリカは、ホンデュラス及びニカラグア出身者が母国の復興支援のための送金ができるようTPSを認めた。2001年、エルサルバドルにおける地震の後、同様の理由によりエルサルバドル出身者に対してもTPSを認めた。

カリブの独立国15か国及びいくつかの自治領の中には、移民送出しの割合が世界で最も高い国がある。<sup>5</sup>キューバ、ドミニカ共和国、ハイチ、ジャマイカには、カリブ諸国の総人口3,600万人の約75%が居住しているが、ヨーロッパやカナダの旧宗主国に移住する者もいるものの主要な目的地はアメリカである。アメリカには900,000人のキューバ人移民がいる。すなわち、キューバ出身者の約10%がアメリカに在住している。キューバ人移民のほとんどがフロリダ南部に居住し、ビジネスや政治において非常に大きな成功を収め、マイアミをビジネス及び金融におけるアメリカの玄関へと転換させるのに貢献している。

---

<sup>4</sup> ブッシュ大統領が連邦議会に宛てた1991年5月1日の書簡の17ページを引用。

<sup>5</sup> 1960年代及び1970年代、カリブの植民地の多くが独立国家になった。1998年のプエルトリコなど、1983年以来、ほとんどの島は独立に反対している。

キューバ人のアメリカへの移住には 3 つの大きな波があった。1959 年のカストロ政権誕生後、1980 年のマリエル・ボート事件、1994 年の夏である。キューバ人に対して年間 20,000 人までの移民ビザ発行を保証するとの合意によって、1994 年の流入はくい止められたが、「濡れた足・乾いた足政策」は続けられている。すなわち、アメリカの土を踏んだキューバ人は移民として留まることが許されるが、海上で捕まった者はキューバに送り返されるという政策である。<sup>6</sup>民間の船がしばしばキューバ人をフロリダに運んでくる。1999 年の感謝祭の日に沈んだ、6 歳のエリアン・ゴンザレスが乗っていた船もこのような船であった。2 人の漁師がエリアンをフロリダまで運んだ。その後、彼はマイアミの親戚のもとに送られたが、親戚は、キューバに連れ戻したいと考えている父親のもとに彼を引き渡すのを拒んだ。5 か月後、移民帰化局 (INS) は、エリアンをマイアミの親戚から取り上げ、父親がキューバに連れて帰った。<sup>7</sup>

800,000 人を超えるドミニカ人がアメリカに移住しているが、そのほとんどは 1985 年以降のことで、ニューヨーク市に居住している。1997 年の世論調査によると、ドミニカ共和国に居住している者の半数はアメリカに親戚がおり、その 3 分の 2 は可能であればアメリカに移住したいと考えている。アメリカへ移住した約 570,000 人のジャマイカ人は、カリブ諸国からのアメリカ移民の中で最古参である。ジャマイカ人は、1943 年にアメリカの農業に従事するために雇われたのをきっかけとして、1990 年代半ばまで、フロリダでサトウキビを刈り、東海岸でリング狩りをするため、年間 10,000-12,000 人が移住した。

ハイチ人移民は約 375,000 人であるが、その 3 分の 1 は 1990 年代に移住してきた者である。1970 年代末以降、720 マイルの船旅によりフロリダにやって来るようになり、1980 年の夏には 25,000 人のハイチ人が移住した。1991 年、公選された大統領によるジャン・ベルトラン・アリスティッド政権が軍によって倒されると、ハイチ人がアメリカに向けてボートで出国し始めた。1994 年、アメリカはアリスティッドを復権させたが、ハイチ人のアメリカ流入は続き、その多くはバハマ経由であった。近隣のドミニカ共和国においても、500,000 人のハイチ人移民がいると推定されている。

1917 年以降、プエルトリコ人にはアメリカの市民権が与えられている。1998 年、アメリカ本土にいるプエルトリコ出身者は約 270 万人であるのに対し、プエルトリコの人口は 380 万人であった。プエルトリコからアメリカ本土への移住は、経済状態（特に、アメリカ本土のプエルトリコ人のほとんどが居住しているニューヨーク及びシカゴにおける経済状態）の変動に依存している。1970 年半ばにおいてプエルトリコの最低賃金が引き上げられ、特別減税導入による雇用創出が図られるまでは、アメリカ本土の高賃金及び低失業率を受け、プエルトリコからの移住は盛んであった。しかしながら、アメリカの福祉制度の拡大とともに、食料切符及びその他の支援に加えて、1980 年代から 1990 年代における賃金格差の縮小が相俟って、アメリカへの流入超過はほぼゼロまで落ち込んだ。<sup>8</sup>

---

<sup>6</sup> 1996年のキューバ人調整法に従い制定。

<sup>7</sup> エリアンはキューバに帰国した。マイグレーション・ニュース、2000年7月、Vol 7. No. 7  
<http://migration.ucdavis.edu>

<sup>8</sup> 1996年、プエルトリコの家計の約40%が何らかの形で連邦福祉援助を受けていた。

## 法律及び政策の枠組み

### 移民政策

アメリカの法律及び移民政策の枠組みは複雑である。移民制度は税制に次いで二番目に複雑であると言われている。カナダ及びアメリカの移民政策は、大まかに 3 つの段階を経てきた。すなわち、お互いの移民政策を手本としながらの自由放任主義、質的規制、量的規制である。例えば、アメリカが 1882 年に中国からの移民を禁止すると、カナダは 1885 年に中国からの移民を制限する措置をとった。カナダへの移民は 1895 年から 1913 年が最盛期であった。1913 年の人口 700 万人のうち、移民の数は約 250 万人であった。このうち 1913 年に入国したのは 400,870 人である。アメリカにおいて移民の数が最も多くなったのもこの時期である。カナダの「白人限定」の移民政策（ヨーロッパ及びアメリカからの移民を優遇するもの。）は 1962 年に終わった。アメリカにおいても 1965 年、北欧及び西欧出身者に好意的な割当制度を中止した。

自由放任の移民政策の時期には、連邦政府、州政府、地方政府、民間の雇用主、船舶会社及び鉄道、教会は、アメリカへの移民を自由に進めることができ、移民を奨励する政策もとられた。例えば、鉄道建設への補助金によって、民間の鉄道会社による移民労働者の雇用につながり、その一方で、高関税によってヨーロッパの商品が締め出されたことから、工場における労働需要が増加した。移民に対しては入国料、入国テストいずれも課されなかったが、1819 年以降、連邦政府は、船長に対して彼らが連れてきた移民に関するデータを収集、報告するよう求めるようになった。

1870 年代における外国人への恐れによって、特定の移民の入国を禁止するための質的規制が導入され始め、1875 年には前科者及び売春婦、1882 年には中国人等がその対象になった。1917 年以降、16 歳以上の移民は 1 つの言語について読む能力がなければならなくなった。最終的には、1921 年、年間の移民受入れ数について、いわゆる国籍割当方式により、各国からの受入れ数を既にアメリカに在住している移民数に応じて制限する量的規制が導入された。

1965 年、現在のアメリカの移民政策の枠組みが確立した。毎年受け入れる移民数の上限及び割当は維持するが、国籍に基づく制限の代わりに、アメリカに親戚が在住している者及びアメリカの雇用主による雇入れ希望のある者を優先して受け入れる制度が導入された。この結果、移民の出身国は、ヨーロッパから中南米及びアジアへと変わった。1980 年代、メキシコからの不法移民が増加し、1986 年に移民改訂管理法（IRCA）の制定が進められた。IRCA は、アメリカにおいて就労する権利があることを故意に確かめずに労働者を雇い入れた雇用主に対して、制裁又は罰金を科すものであった。IRCA には、いくつかの不法移民の合法化プログラムが含まれており、これによって、270 万人の不法移民が合法的な移民になった。

1990 年の移民法においては、年間の受入れ移民数の上限について、270,000 人にアメリカ国民の肉親を加えたものから、肉親を含む 675,000 人に難民を加えたものへと引き上げるとともに、アメリカの雇用主によって保証された外国人のための移民ビザ（その家族を含む。）の数を 2 倍以上の年間 140,000 件に増加した。1996 年、アメリカは、「テロ防止及び効果的な死刑に関する法律」、「個人責任及び就業機会調和法」、「不法移民改正及び移民の責任法」等の法律を制定した。これらの法律によって、アメリカ

で罪を犯した外国人を国外退去させるのが容易になり、新規の合法的移民は社会支援又は福祉給付を受ける資格がなくなった。また、国境警備員の数を倍増の 10,000 人にすることが求められている。

これら 1996 年に制定された一連の法律によって、不法移民の入国防止及び移民へのサービス提供を担当する主要な政府機関は、最も急速に拡大した。しかしながら、移民帰化局 (INS) は 批判に曝され、2001 年 9 月 11 日の同時テロ以前において、移民帰化局 (INS) を 2 以上の機関に分割する提案が多く出された。2001 年の「反テロリズム法 (パトリオット法)」により、政府は外国人拘留に係る新たな権限を獲得し、移民帰化局 (INS) は、新たな内閣レベルの機関である国土安全保障省 (DHS) となった。国土安全保障省 (DHS) において、法の施行とサービスとは切り離されている。

テロにもかかわらず、アメリカは依然として移民の国である。アメリカで再出発するために祖国を離れた自らや先祖の経験を共有していることを国民に思い出させるため、アメリカの大統領はしばしば「多数からできた一つ」 (e pluribus unum) というモットーを口にする。<sup>9</sup> このように、移民というのは、移民自身の向上のために移民を受け入れると同時にアメリカを強化している。そして、ほとんどのアメリカ国民は、「適切に管理された合法的な移民制度はアメリカの国益である」という最近の移民改正委員会の結論に同意している。

### 外国生まれの居住者

2002 年 3 月現在の人口統計において、外国生まれのアメリカ人の数<sup>10</sup>は史上最高の 3,240 万人に達した。これは全米の居住者の 11.3%である。外国生まれの居住者のほとんどは最近アメリカにやってきた者であり、外国生まれの居住者の 64%が 1990 年以降に入国している。カリフォルニアに住む外国生まれの居住者は 910 万人であり、これは全体の 28%に当たる。次いで、ニューヨーク 400 万人、フロリダ及びテキサスの各 300 万人となっており、これら主要な 4 州に外国生まれの居住者の 59%が居住している。外国生まれの居住者のうち、約 29.8%はメキシコ生まれであり、これに中国 4.5%<sup>11</sup>、フィリピン 4.4%、インド 4%が続いている。出身地域でみると、中南米生まれが約 55%、アジア及び中東生まれが 26%、ヨーロッパ生まれが 14%であった。

18 歳以上の外国生まれの居住者は、アメリカ生まれの居住者より労働力として参加している可能性が高いと思われるが、彼らの年齢は若く、教育程度は低く、さらに年間所得は少ない。2001 年の少なくとも一時期にフルタイムで就労していたアメリカ生まれの労働者の平均年齢は 41 歳であり、所得の中央値は 31,200 ドルであった。一方、外国生

---

<sup>9</sup>例外は、ネイティブ・アメリカン、奴隷、購入又は征服によってアメリカ国民になった人々である。例えば、ルイジアナ購入でアメリカ人になったフランス国民、メキシコ戦争が終わって定住してアメリカ人になったメキシコ人、1898年アメリカがスペインに勝った結果、アメリカ人となったプエルトリコ人など。

<sup>10</sup> アメリカ人は外国生まれの全ての居住者を移民と呼ぶことが多いが、全部が移民ではない。1-2%は外国人学生及び外国人労働者などの非移民である。900万人は不法入国者である。従って、外国生まれの居住者の約62%のみが移民である。

<sup>11</sup> 台湾及び香港で生まれたものを含む。

まれの居住者の平均年齢は 39 歳、所得の中央値は 24,000 ドルであった。1990 年以降に入国した外国生まれの居住者との比較が最も対照的である。彼らの平均年齢は 32 歳、所得の中央値は 20,000 ドルであった。彼らの所得が低いのは、最近入国した移民の 35%が高校を卒業していないという事実を反映している。<sup>12</sup> これとは対照的に、アメリカ生まれで高校を卒業していないのは 8%未満であった。

外国生まれの居住者は、アメリカの労働力人口の 14%を占めている。これは、1980 年の割合の 2 倍であるが、20%を越えていた 20 世紀初頭より低い。現在、外国生まれの労働者のうち 44%は家事使用人、42%は非管理職の農業従事者、20%はオペレーター、組立作業員、非熟練工である。

表 5. 外国生まれの居住者の人口及び労働人口の推移 (1850-2002 年)

年	人口 (百万人)	全米人口に占める割合 (%)	労働力 (百万人)	全米労働人口に占める割合 (%)
1850	2.2	9.7		
1860	4.1	13.2		
1870	5.6	14	2.7	21.6
1880	6.7	13.3	3.5	20.1
1890	9.2	14.6	5.1	26.1
1900	10.3	13.6	5.8	23
1910	13.5	14.7	7.8	24
1920	13.9	13.2	7.7	21.2
1930	14.2	11.6	7.4	17.4
1940	11.5	8.8	5.8	12.3
1950	10.3	6.9	4.8	9.2
1960	9.7	5.4	4.2	6.3
1970	9.6	4.7	4.2	5.1
1980	14.1	6.2	7.1	6.7
1990	19.8	7.9	11.6	9.3
2000	31.1	11.1	18.5	13.1
2002	32.5	11.5	20.3	14.1

出典: Roger Kramer、国際的な人口移動の推移、2003 年

2002 年において、外国生まれの居住者の約 16%及びアメリカ生まれの 11%が貧困ラインを下回った。出身国別では、ドミニカ共和国生まれの約 26%、メキシコ及びパキスタン生まれの 20%、キューバ及びホンデュラス生まれの 20%が貧困層であった。2001 年において、世帯主が外国生まれの家庭の約 24%が資産調査を受けて連邦給付を受給した一方で、世帯主がアメリカ生まれの家庭では 16%であった。どちらのグループについても、最も一般的に利用した給付はメディケード（低所得者層及び身体障害者向け医療扶助制度のこと。）であった。福祉制度の利用に関する出身国別データは、貧困データと同じ

<sup>12</sup> この節は2002年のCamarota, Stevenの「2002年アメリカの移民」（移民調査センター、11月）に基づいている。

ような結果になった。2001 年において資産調査を受けて連邦給付を受給した割合は、世帯主がドミニカ共和国生まれの家庭では 59%、メキシコ生まれの家庭では 36%、キューバ生まれの家庭では 35%、ハイチ生まれの家庭では 33%であった。

外国生まれの居住者は出産適齢期にあることから、その出産率はアメリカ生まれの居住者より高い。2001 年における出産総数 400 万件のうち 22%は外国生まれの女性によるものであり、ヒスパニック系に限ればその 63%が外国生まれの女性によるものであった。<sup>13</sup>合法的な移民は、アメリカに居住して 5 年経過するとアメリカ国民への帰化の申請が可能となる。

表 6. アメリカにおける帰化申請件数の推移 (1996-2003 年度)

年度	帰化申請件数
1996	1,277,000
1997	1,413,000
1998	933,000
1999	765,000
2000	461,000
2001	502,000
2002	701,000
2003	524,000

出典：移民統計年鑑

## NAFTA

1800 年におけるメキシコとアメリカの人口はほぼ同じ 600 万人であり、メキシコの 1 人当たり GDP はアメリカの約半分であった。1917-1921 年及び 1942-1964 年において、アメリカがメキシコから労働者を雇い始めるまでは、メキシコからアメリカへの移住は比較的少なかった。1980 年代初頭、メキシコからアメリカへの不法移民が急増し、雇用主に対する制裁と不法移民の合法化を組み合わせさせた移民改訂管理法 (IRCA) が制定された (合法化は成功したが制裁は失敗した。)。偽造文書の利用が横行し、制裁を科すことが困難であったことを理由として、メキシコからアメリカへの移住は 1990 年代に再び急増した。

1980 年代半ば、メキシコは輸入代替から輸出主導に経済政策を転換した。1989 年にアメリカとカナダの自由貿易協定が静かに発効した後の 1990 年代初頭、メキシコは、債務危機の解決及び経済・雇用の成長の回復のため、北米自由貿易協定 (NAFTA) を提案した。<sup>14</sup> アメリカの労働組合は、NAFTA に猛烈に反対し、1992 年の大統領選挙において、ロス・ペロー候補は、アメリカの雇用が「大きな吸引音」をあげてメキシコへ移るだろうと主張した。

<sup>13</sup> 国家の重要統計報告、第51巻の2、2002年12月18日、45ページ

<sup>14</sup> メキシコは1980年代初め、原油価格の高値が続くと予想して多額の借入れを行った。そして、1980年代に原油価格が下落したときメキシコは景気後退と債務の両方に陥った。



しかしながら、クリントン前大統領は、「ユーコンからユカタンまで」繁栄をもたらすことによって、メキシコからアメリカへの移住を減らすためのメキシコの長期的な経済成長を保証する最良の方法であるとして、NAFTA に対する超党派の支持を得た。1993年11月、当時のウォーレン・クリストファー国務長官は、次のように NAFTA を弁護した。「メキシコ経済が (NAFTA の下に) 繁栄するにつれて、賃金上昇及び就業機会の拡大がもたらされ、アメリカへの不法移民を産み出す圧力が減少するだろう」。

1994年1月1日、NAFTA は発効し、メキシコからアメリカへの移住は途端に減少するであろうと考えられた。しかし、NAFTA 発効にもかかわらず、アメリカへの移住は続き、いわゆるバンザイ走行 (banzai runs) と呼ばれる、50-80 人の移住グループが国境の主要なフリーウェイを逆送するということが起こり、1994年、住民提案 187 の承認を含む激しい反発が起こった。1995年、メキシコは史上最悪の景気後退に見舞われ、公式部門における雇用の約 10% が失われた。NAFTA の下で拡大したマキラドーラでの雇用の 130 万人 (公式部門における雇用の 10%) に達したことから、メキシコは危機から立ち直り、2000年、公式部門における労働者数は最高を記録した。しかしながら、1990年代半ば、賃金はドルベースで急減し、経済統合とともにアメリカへの移住もまた増加するといった形で、メキシコからアメリカへの移住は 1990 年代末に一時的に急増した。

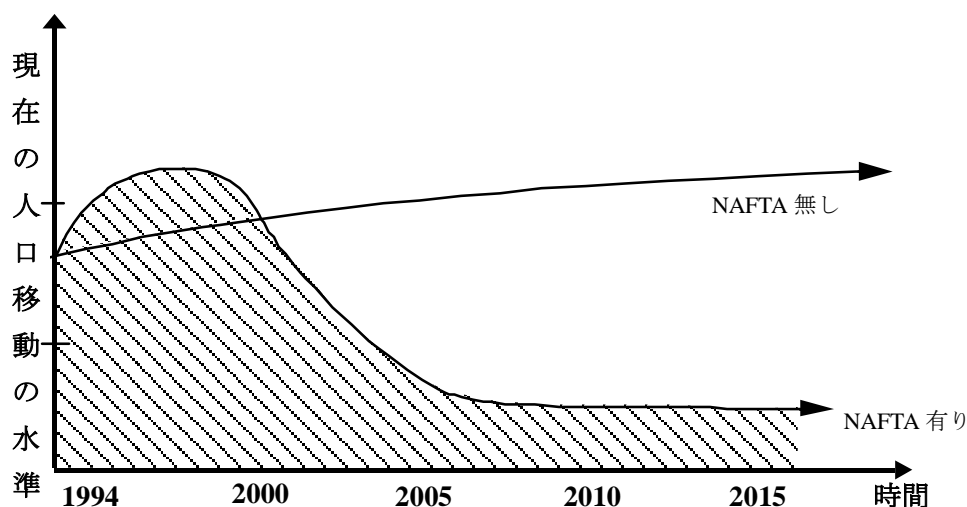
メキシコからアメリカへの移住が一時的に急増した主要な原因の 1 つとして、1990 年代初頭にはメキシコ人の 35% が農村部に住み、農業を主な生計の手段としていたことが挙げられる。ほとんど教育を受けていないこれらの農民は、耕作可能だが売却不可能な土地でトウモロコシを生産するため、水やその他の原料に対する補助金を支給され、政府から、生産したトウモロコシに対して国際価格の 2 倍の価格をつけられていた。このことが、農民を土地に繋ぎとめるのに役立った。<sup>15</sup>アメリカは、メキシコ政府が自国の農民に支払っている価格の約半分ではるかに大量のトウモロコシを生産しているため、トウモロコシ貿易がさらに自由化されることによって、これら農村部のトウモロコシ農家数百万人が移動すると予想されていた。

NAFTA によって、メキシコのトウモロコシ農家が果物及び野菜の栽培に転向すると予想されていた。しかしながら、灌漑設備もなく、新鮮な果物及び野菜の栽培方法の知識もなく、融資及び輸出市場へのアクセスも限られていたことから、ほとんどのトウモロコシ農家は転向できなかつた。逆に、NAFTA は、トウモロコシ農家を果物及び野菜の輸出業者に転向させるどころか、農村部から都会への移住を加速させてしまった。その一部が、アメリカのメキシコ国境付近に流出したのだが、この理由として、アメリカにおける 1990 年代末の好景気によって、仕事を見つけるのが容易であったことが挙げられる。

---

<sup>15</sup>メキシコの農村部はエヒードという制度が普及している。エヒードは1億300万ヘクタール (耕地の56%及び森林の70%) を含む共有農場である。小作農たちが土地を確保できるようにするため、1990年代の初めまではエヒードの土地は売却できなかった。このことが生産性を高める投資を制限していた。29, 162のエヒードは農村部の貧困と同義語になってしまったが、1992年に憲法が改正され、エヒードの土地の売却又は賃貸ができるようになった。

図1. メキシコからアメリカへの移民の一時的な急増



1993-2001年、アメリカとNAFTA加盟国との間の貿易は急増した。アメリカの対カナダ輸出額は1070億ドルから1450億ドル、対メキシコ輸出額は470億ドルから910億ドルに増加した。アメリカの輸入はさらに大幅に増加した。カナダからの輸入額は1290億ドルから2170億ドル、メキシコからの輸入額は450億ドルから1310億ドルに増加した。しかしながら、貿易額が増加したにもかかわらず、1994-2003年のメキシコの1人当たりの経済成長率は年間1%であった。これに対して中国は7%であった。

NAFTAに対する最初の10年間の評価は様々である。NAFTAによって、メキシコは裕福になったが、1995年の景気後退及び政府における改革の欠如のためにNAFTAが約束するすべてを達成することができなかったというのがほとんどの結論である。世界銀行は主要な評価において、メキシコの1人当たりの国民所得（2002年は5,900ドル）は、NAFTAがなかった場合には5,600ドル（5%低い）であっただろうと推定した。

NAFTAに対する最初の10年の評価としては、メキシコに繁栄をもたらすのに貿易主導の成長のみでは十分でないという結論が多い。メキシコにおける2001年の実質賃金は1994年より低く、所得格差が広がり、相変わらず貧困が蔓延している。メキシコ人1億400万人の半数は貧困層であると考えられている。この中には、収入が1日2ドルに満たない者が4,200万人含まれている（最低賃金は1日約4ドル）。ある報告書の結論には、「世界中の貧困者の生活の質を改善するためには、単なる貿易の自由化以上のことが必要である」と書かれている。

NAFTAはメキシコ国内の変化を加速した。サービス及び製造部門における雇用、特にアメリカと国境を接する北部の州において雇用を創出するとともに、熟練労働者に対する需要の増加及び賃金の上昇をもたらした。しかしながら、メキシコの未熟練労働者の労働コストは比較的高く、流れ作業の製造の仕事は中国に移ってしまった。メキシコがアメリカの下請けであった期間は、概ね1990年代半ばから2001年までと短かったことが判明している。さらに南部においては、NAFTAの関税引き下げに加えて、農業従事者の再就職を加速するための政策が行われたが、農業離職者を含む未熟練労働者に対する

雇用創出及び賃金上昇はほとんどみられなかった。最も信頼できる推定によれば、メキシコからアメリカへの不法入国者数は、1990年の200万人から2000年には480万人に増加した。

NAFTAに加盟する3か国は、NAFTAを深化させる代わりに、二国間の自由貿易協定を締結してきている。1994年以来、アメリカ、メキシコ、カナダは40か国を越える国と二国間の自由貿易協定を締結し、さらに50を越える協定について交渉又は非公式協議を行っている。

### 経済及び社会的影響

ほとんどの移民は、より高い賃金とより多くの就業機会を求めて出国しており、彼らの就労は、経済及び労働市場に著しい影響を与えている。1997年、全米調査協議会(NRC)は、合法及び不法移民はアメリカの国内総生産(GDP)を年間10-100億ドル引き上げると結論付けた。<sup>16</sup>移民によって、アメリカの賃金が低下し、財・サービス価格が引き下げられ、経済効率が上昇するというのが主な理由である。従って、移民は、プラスの経済的要因の一つであるが、通常、年2.5%の成長により2,000億ドル拡大する8兆ドルの経済にとっては、非常に小さなものである。<sup>17</sup>

NRCの報告書は、経済にとって最も重要なことは、分配の問題であると強調している。移民によって得をするのは誰で、損をするのは誰か。特に、新参の移民の存在は、彼らと教育及び技術レベルが同等の古参の移民やアメリカ人にどのような影響を与えるだろうか。移民は、アメリカにおける仕事という階段をどれだけ早くよじ登っていくのだろうか。NRCは、移民による経済的恩恵のほとんどは、移民自身、資本所有者、高度の教育を受けたアメリカの居住者が得ていることを発見した。高度の教育を受けたアメリカの居住者が移民の恩恵を受けること、及び、教育年数でランク付けした場合に移民は分配の両端に分かれるという事実は、移民が不平等の拡大につながることを意味している。

1997年、渡米間もない外国生まれの居住者の30%は、大学、専門学校又は大学院の学位を取得していた。これに対し、25歳以上のアメリカ生まれの居住者の学位取得者の割合は24%であった。教育水準が低い者については、移民の約34%が高校を卒業しておらず、これに対し、アメリカ生まれでは16%であった。教育は、個人の所得を予測する最も良い要素であることから、これらの割合は、外国生まれとアメリカ生まれの居住者間及び外国生まれ同士の所得格差の拡大を説明するのに役立つ。

調査の興味及び政策の関心は、移民が労働市場の底辺の半分にいる人々にどのような影響を与えるのかに集まっている。1986年、大統領経済諮問委員会(CEA)は労働市場への移民の影響を次のようにまとめた。「移民労働者は、生産高を増やすが、労働力の供給が増えることによって…直接影響を受ける市場において賃金が低下してしまう…従って、職を求めて移民と競い合うアメリカ生まれの労働者は、収入の減少又は雇用機会

<sup>16</sup> Smith及びEdmonston「新しいアメリカ人」135-65

<sup>17</sup> 移民の雇用率(同じ年齢・性別の移民の割合に対するアメリカ生まれの人々の割合)は低下している。これは、NRC曰く「最近の移民はアメリカで仕事を見つけるのがさらに大変になった」という状況を表している(5-17ページ)。例えば1990年には、25-34歳のアメリカ生まれの女性は同年代の移民の女性と比べて仕事を持っている割合は22%以上高かった。

の減少を経験するかもしれない」<sup>18</sup>。しかしながら、移民労働者がアメリカの労働市場に与えるこれらの影響を測るのは非常に困難であった。

移民労働者の影響に関する計量経済学的研究は、移民によって賃金が低下したり、アメリカ生まれの労働者が代替されるとした場合、都市部の労働者の中で移民の割合が高くなればなるほど、同程度のアメリカ生まれの労働者の賃金が低下する、若しくは失業率が上昇するはずであるという仮定から始まった。エコノミストが驚いたことに、移民による賃金又は労働市場への影響はほとんどないことが研究から判明したことから、エコノミストのジョージ・ボルハス (George Borjas) は、1990年の研究論文で次のようにまとめた。「現代の計量経済学においては、移民がアメリカ生まれの労働者の収入及び雇用機会にかなり大きな悪影響を与えるという証拠は、1かけらも見つけることができない」<sup>19</sup>。

しかしながら、1990年代になってさらに多くのデータが入手可能となったことから、研究者は、経済理論が予測した移民による労働市場及び賃金への影響の一部を測定することができるようになった。最も重要な新しい証拠には、アメリカ国内における移民パターンに関する研究が含まれていた。その研究によれば、移民と競争しなければならない労働者は、移民との競争を避けたのか、多くの移民が集まる都市部から出て行っていることが明らかになった。こうしたロサンゼルス又はヒューストンにおける移民による賃金及び失業率への影響は、人口統計学者のウィリアム・フライ (William Frey) が「新たなホワイト・フライト (白人の郊外への脱出)」と呼ぶように<sup>20</sup>、アメリカ全土に散らばった。

計量経済学的研究はまた、都市部の労働者の大部分は、新規に流入した移民の多くが従事する非熟練業務において競合しないことから、移民による影響を測定することが困難であることを認め始めた。公務員の賃金は連邦又は州レベルで設定され、組合労働者の賃金の多くは全国的又は地域的な団体交渉の合意によって決定される。未熟練労働者の移民と競合する労働者が出て行き、競合しない労働者が残っているのであれば、都市部の労働市場における移民による影響は見つからないだろう。<sup>21</sup>

アメリカの移民はどのくらいうまくやっているのだろうか。経済の流動性又は統合の調査は、「移民の平均所得はアメリカ生まれの労働者より低い。(そして) この所得格差は最近、…移民の技術 (教育年数) がアメリカ生まれの労働者と比較して低下する (に従って) …拡大している」という事実から出発している。<sup>22</sup> 移民の平均的な教育水準は上昇しているが、アメリカ生まれの居住者の教育水準はさらに上昇しており、この

---

<sup>18</sup> 経済諮問委員会「移民の経済効果」(ワシントンDC:経済諮問委員会、1986年)、221ページ、213-34 引用

<sup>19</sup> George J. Borjas、「友人か闖入者か: 移民がアメリカ経済に与える影響」(ニューヨーク: ベーシックブックス、1990年): 81

<sup>20</sup> William H. Frey、「新たなホワイト・フライト」アメリカの人口統計(1994年4月): 40-48、及びGeorge J. Borjas「移民の経済学」経済文献ジャーナル XXXII (1994年12月): 1667-717

<sup>21</sup> William H. Frey、「新たなホワイト・フライト」アメリカの人口統計(1994年4月): 40-48、及びGeorge J. Borjas「移民の経済学」経済文献ジャーナル XXXII (1994年12月): 1667-717

<sup>22</sup> Smith及びEdmonston「新しいアメリカ人」: 5-33

ことは、教育格差が拡大していることを意味している。教育は、個人の所得を予測する最良の要素であるため、アメリカ生まれの居住者の方が教育年数が長いという事実は、彼らが移民より収入が高いことを説明する助けとなる。

しかしながら、エコノミストのバリー・チジック (Barry Chiswick) は、1970 年代、移民には、同程度のアメリカ生まれの労働者の所得に追いつき追い越すのに十分なエネルギーと向上心を有していると結論付けた。チジックの調査した移民男性は、初めは同程度のアメリカ生まれの男性より収入が 10%低かったが、アメリカ滞在 13 年後に所得格差が縮小し、23 年後には同程度のアメリカ生まれの男性より収入が 6%多くなった。

<sup>23</sup>

ジョージ・ボルハスは、この結果はチジックの調査対象期間のためであるとし、反対の結果を示した。すなわち、チジックは 1965 年の政策変更後、アメリカに入国した高度に熟練した技術を有する多数のアジア系の移民を対象に入れたが、ボルハスはメキシコ及び中米の移民男性に焦点を当てた。彼らの 1970 年の所得は同程度のアメリカ生まれの男性より 25-40%低かったが、1990 年までにこの所得格差は 50%まで拡大してしまっただ。ボルハスは、移民は、アメリカ人の所得に追いつくどころか、低所得者層の人口を拡大させる可能性があるという結論を出した。<sup>24</sup>

ボルハス及びその他多くのエコノミストは、特殊な資格を保有している、あるいは雇用主からの雇入れ希望があることから入国を認められる外国人のために、移民ビザの発給割合を多く確保しておくことを支持している。申請者本人のうち、特別な能力を有していることをもって労働証明書なしに入国が認められた者、及び、アメリカ国内で労働者を確保することができないという証明を受けた雇用主から招聘されている者に対するアメリカの移民ビザ (永住権) の発給は、平均してわずか 6%であった。申請者本人のわずか 4%に当たる著しく高い能力を有する優先順位第一位の者は、アメリカの雇用主の招聘又は労働証明書なしに入国が認められる。優秀な大学教授及び多国籍企業の経営者にはアメリカの雇用主の招聘が必要であるが、労働証明書は必要でなく、残り 70%のほとんどにはアメリカの雇用主の招聘及び労働証明書が要求される。

---

<sup>23</sup> 同じ年齢、同じ教育程度の移民男性とアメリカ生まれの男性を比較した。 Barry Chiswick、「外国生まれの男性の所得に与えるアメリカ帰化の影響」政治経済学ジャーナル、86 (1978年10月) : 897-921

<sup>24</sup> 1970-1990年、25歳までに高校を卒業しなかったアメリカ人男性の労働人口の割合は約40%から15%に減少した。一方、高校の卒業証書を持たない移民の割合は48%から37%に減少しただけだった。George Borjas「コホートの質の同化及び変化、再考:1980年代の移民の所得に何が起きたのか」全米経済研究所の研究報告書番号 4866を参照のこと。ケンブリッジ, MA:全米経済研究所、1994年9月

表 7. 職業に基づく移民 (1998-2002 年)

	1998 年	2000 年	2002 年	平均	割合
申請者本人	33,771	50,135	79,802	54,569	100%
優先順位第 1 位	8,709	11,452	13,807	11,323	21%
傑出した才能を持つ外国人	1,691	2,002	2,881	2,191	4%
優秀な大学教授/研究者	1,835	2,667	2,737	2,413	4%
多国籍企業の経営者/管理者	5,183	6,783	8,189	6,718	12%
優先順位第 2 位	6,933	9,815	21,334	12,694	23%
上級の学位を持つ専門家					
優先順位第 3 位	15,143	24,373	41,238	26,918	49%
熟練労働者	8,515	13,651	17,788	13,318	24%
大卒者	3,927	8,771	21,679	11,459	21%
その他の労働者 (非熟練労働者)	2,701	1,951	1,771	2,141	4%
優先順位第 4 位	2,695	4,403	3,366	3,488	6%
宗教関係者					
優先順位第 5 位	259	79	52	130	0%
投資家					
アメリカ移民のうち本人の割合	5%	6%	8%	6%	
本人の扶養家族	43,746	56,889	95,166	65,267	
アメリカの移民合計	654,451	849,807	1,063,732	855,997	

出典：移民統計年鑑

<http://uscis.gov/graphics/shared/aboutus/statistics/ybpage.html>

注：データは暦年のものである。ビザは発給後、最長 6 か月まで使えるため、合計は年間 140,000 件を超える可能性がある。

### 移住及び地域的統合

カナダとアメリカにおける主要な関係は貿易関係である。1990 年代、年平均 20,000 人のカナダ人がアメリカに移住したが、1 日 10 億ドルの二国間貿易、国境を越えた通勤、NAFTA の第 16 章（これにより、専門家のためにかなり開放的な労働市場が生まれた。）に基づきアメリカで働くカナダ人の移動<sup>25</sup>が、合法的移民及び不法移民より重要性を増している。

1995 年以降、NAFTA-TN ビザをもって就労目的でアメリカに入国するカナダ人の専門家は、年 25,000 件から 70,000 件へと約 3 倍になったが、メキシコ人の入国数は低いままで、せいぜい年 2,000 件未満である。入国に当たって、カナダ人（及び 2004 年 1 月 1 日以降はメキシコ人）は、入国審査官に対して、職務、滞在予定期間、給与条件を記載した文書、雇用主の署名、カナダ又はメキシコの市民権及び必要な教育（通常、大学卒業以上）を受けていることを証明する書類を提示する。

<sup>25</sup>アメリカの移民法に従い、NAFTA の第 16 章に基づく貿易関連の移民のグループ 4 つのうち 3 つが異なるビザで入国している。例えば商用の訪問の場合は B-1 ビザ、条約貿易業者及び投資家は E-1 及び E-2 ビザ、企業間の転勤者は L-1 ビザである。

表 8. NAFTA 専門家のアメリカ入国者数の推移 (1994-2002 年)

年	カナダ人	メキシコ人	合計
1994	25,104	16	25,120
1995	25,598	63	25,661
1996	28,237	229	28,466
1997	48,430	436	48,866
1998	60,742	785	61,527
1999	60,755	1,242	61,997
2000	89,864	2,354	92,218
2001	70,229	1,806	72,035
2002	71,082	1,732	72,814

出典: Roger Kramer、アメリカへの国際的な移住の動き、2003 年  
注: 暦年データ

メキシコのビセンテ・フォックス大統領が 2000 年の選挙以降、アメリカとの移民に関する新たな合意を推し進めていることから分かるように、NAFTA 体制下においても、移民が、アメリカとその近隣諸国における主要な関係であることに変わりはない。

## 結論

北米の人口移動構造の特徴として、世界の主要な移民送出国であると同時に移民受入国であることを挙げるができる。例えば、カナダとアメリカの人口は世界の約 5%を占め、毎年、世界における合法的な移民 250 万人の約半数を受け入れている。メキシコは移民の主な供給源であり、毎年、20-30 万人の合法的な移民と少なくともそれと同数の不法移民を海外に送り出している。その他の中南米諸国も同様に、合法的な移民、合法的な非移民である旅行者及び外国人労働者、ならびに不法移民を海外に送り出しており、多くの中南米諸国では国内で生まれた人口の 10%を越える人間が海外で暮らしている。

カナダ及びアメリカに入国する外国人は、移民、非移民又は不法移民に分けられるが、その多くは、入国時のステータスを現時点において維持していない。例えば、この数年「アメリカに入国した」移民の半分以上は、移民ビザを取得したときには既にアメリカにいた。彼らは非移民の旅行者又は学生として、又は不法手段で入国し、その後移民の資格を取得している。これら 3 つの主要な入国時のステータスを結ぶ線はさらに複雑になっているが、最も重要な結論は、どのような形で入国したのかにかかわらず、最終的には移民の資格獲得の可能性があることである。一方、2001 年 9 月 11 日の同時テロ事件以来、アメリカは、「ストライク 1 回でアウト」(one-strike-and-you-are-out)という移民政策を導入している。これは、アメリカで 1 度罪を犯した場合には強制送還になる可能性があるという意味である。

1994 年 1 月 1 日におけるアメリカ、カナダ、メキシコの間で締結された北米自由貿易協定 (NAFTA) の発効に伴い、メキシコからアメリカへの移民に代わり、アメリカからメキシコへの投資及び貿易が増加することが予想されていた。しかしながら、実際は、貿易は増加したものの、移民もまた増加してしまった。特に一時的な移民が急増した。1990 年代、メキシコにおいて農業やその他の保護されていた部門で解雇された人々が、女性の多くはマキラドーラと呼ばれる国境地域の工場へ、男性の多くはアメリカへとい

った形で北へ向い、メキシコからアメリカへの移民が増加した。アメリカは NAFTA を深化させる代わりに、二国間及び地域間の自由貿易協定の交渉を行い、アメリカに不法入国しているメキシコ人の少なくとも一部を合法化することも検討している。

アメリカの移民は、平均的アメリカ人より学校教育を受けた年数の長い者と短い者に分けることができる。すべての移民は、比較的簡単にアメリカで仕事を見つけているようで、大卒以上の移民は通常、同程度の教育水準のアメリカ人と同等かそれ以上の収入を得ている。しかしながら、外国生まれの居住者の約 40%は、中学校を卒業しておらず、教育年数は 12 年未満であり、その多くが、同程度の教育を受けたアメリカ人の収入との差を縮めるのに苦労している。

カナダとアメリカとの主要な関係は貿易である。相互の貿易額は 1 日 10 億ドルを越えており、国境を越えた通勤、自動車産業におけるかんぱん方式による部品引渡し、農業及び天然資源から製造業に至るまでの産業統合の進展により、2001 年 9 月 11 日の同時テロ事件以後でさえ、両国の経済的つながりが分断されることはなかった。年間約 2 万人のカナダ人がアメリカに移住しているが、特に、NAFTA 第 16 章による移住が最も増加している。これによれば、60 を越える専門職種において、カナダ人及びメキシコ人の専門家がアメリカで仕事を心得、アメリカに無期限に滞在することが認められているが、カナダ人の入国者数が 1990 年代半ばから 2002 年までに 3 倍の年間 70,000 人に上っているのに対し、メキシコ人の入国者数は年間 2,500 人を下回ったままである。

2000 年のメキシコ大統領選後、ビセンテ・フォックス大統領が移民に関する新しい合意を外交政策の第一の優先事項に掲げたように、メキシコその他多くの中南米諸国との関係の中で、依然として、移民が最も重要な問題であることに変わりはない。2001 年には、移民割当の適用からのメキシコの免除、アメリカ入国を試みる者の死亡削減に向けた協力、新たな外国人労働者プログラム、アメリカに不法滞在するメキシコ人の合法化を含む移民に関する「完全」合意に向けた話し合いが行われた。特に、不法移民の取扱いに関する話し合いは 2004 年 1 月にアメリカで再開されたが、交渉の結果、不法移民が合法化されるか、彼らを外国人労働者に変更できるか、将来的な移民への資格変更が可能な一時的な資格又はこれらの選択肢が組み合わさった資格が与えられるかについては、現時点において明らかでない。

アメリカは二国間及び地域間の貿易合意をより一層進めている。チリ及びシンガポールとの合意には、アメリカで仕事をする専門家の入国を認める NAFTA 型の規定が含まれていた。中米自由貿易協定及び米州自由貿易協定にはそのような移民の規定はない。これらの貿易協定によって、不法移民に代わって貿易及び投資の増加が期待されているが、NAFTA の経験からは、経済統合とともに移民が減少する（願わくは）より、むしろ増加しそうであることが示されている。



付表：NAFTA 第16章が対象とする専門的職業

一般	教育
会計士 建築家 コンピュータ・システムの分析家 保険金支払い額査定人 エコノミスト 技術者 グラフィック・デザイナー ホテルのマネージャー 工業デザイナー インテリア・デザイナー 測量士 造園技師 法律家 司書 経営コンサルタント 数学者/統計学者 牧場の管理者/牧場の保全者 研究アシスタント（単科大学/総合大学） 科学技師/科学技術者 ソーシャルワーカー 技術刊行物の著者 都市計画立案者/地理学者 職業カウンセラー	単科大学 神学校 総合大学  <p style="text-align: center;"><b>科学者</b></p> 農業専門家/農学者 動物のブリーダー 畜産学者 養蜂家 天文学者 生化学者 生物学者 化学者 酪農学者 昆虫学者 疫学者 遺伝学者 地質学者 地球化学者 地球物理学者/海洋学者 園芸家 気象学者 薬理学者 物理学者 植物のブリーダー 家禽学者 土壌学者 林学者（森林学） 動物学者
医療従事者	
歯科医師 栄養士 医学研究所の技術者 歯科医師 栄養士 医学研究所の技術者 栄養学者 作業療法士 薬剤師 内科医（教育又は研究のみ） 理学療法士/物理療法士 心理学者 レクリエーション療法士 看護師 獣医師	

付表 : IRCA に基づき合法化された不法滞在者 (1989-2002 年)

年	1982 年以前からの 不法滞在者	SAW (農業労働者)	合計
1989	478,814		478,814
1990	823,704	56,668	880,372
1991	214,003	909,159	1,123,162
1992	46,962	116,380	163,342
1993	18,717	5,561	24,278
1994	4,436	1,586	6,022
1995	3,124	1,143	4,267
1996	3,286	1,349	4,635
1997	1,439	1,109	2,548
1998	954	1	955
1999	4	4	8
2000	413	8	421
2001	246	17	263
2002	48	7	55
合計	1,596,150	1,092,992	2,689,142
割合	59%	41%	100%

出典: 2002 年移民統計年鑑